

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 純子
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	（06）6451 - 2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	17,979,844	9,217,755	34,531,125
経常利益(千円)	3,754,292	1,880,119	7,795,659
四半期(当期)純利益(千円)	2,379,549	1,166,607	5,143,656
純資産額(千円)	-	48,641,349	46,523,598
総資産額(千円)	-	60,097,001	57,706,556
1株当たり純資産額(円)	-	2,288.55	2,198.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	114.76	56.26	247.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	79.0	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,384,727	-	6,635,243
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,687,737	-	5,924,101
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,043	-	1,753,573
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	7,770,130	10,491,890
従業員数(人)	-	1,971	1,882

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	1,971	(180)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	920	(133)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
	金額(千円)
特殊黒鉛製品	5,111,727
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	777,348
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,140,770
複合材その他製品	2,145,266
合計	9,175,112

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
	受注金額(千円)	受注残高(千円)
特殊黒鉛製品	4,273,840	3,322,996
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	673,708	433,771
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	939,397	638,389
複合材その他製品	1,788,519	2,616,329
合計	7,675,465	7,011,485

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
	金額(千円)
特殊黒鉛製品	4,889,452
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	769,538
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,178,782
複合材その他製品	2,123,615
商品	256,366
合計	9,217,755

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、原燃料・資材価格の高騰や為替の急激な変動の影響に加えて、米国に端を発した金融危機深刻化の影響が実体経済に波及しつつある中で設備投資や輸出が弱含む等、景気減速感が強まりました。また欧米の景気後退懸念と相まって、中国等の新興諸国においても景気減速傾向が見え始める等、世界的に景気の下振れリスクが高まってまいりました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、景気変動の影響を少なからず受ける中で、早くから注力してきた太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、市況の変化をいち早く捉えて高付加価値・高成長分野および地域へのシフトを強力に推進するとともに、主力製品である等方性黒鉛製品に加えてC/Cコンポジット製品等の複合材製品を拡販する等、国内外の需要の取り込みに全力を注ぎました。

主力の特殊黒鉛製品においては、単結晶シリコン製造用途が半導体市況悪化にともない1300mmウエハー向けも含めて調整色を強めたものの、世界的なエネルギー革新の流れを受け太陽電池製造用途の需要が国内外で大幅に拡大、ポリシリコン製造用途も運動して拡大したことを主因に、エレクトロニクス分野全体としては引き続き大きく伸長いたしました。一般産業分野では、自動車産業の世界的な落ち込みを背景として放電加工電極用途が低迷する等、総じて弱含みで推移いたしました。なお、その他特殊用途において、中国高温ガス炉向けに大型受注が決定いたしました。

一般カーボン製品においては、機械用カーボン分野は軸受け・シール材・パンタグラフ用すり板等を中心に底堅く推移いたしました。電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け低調に推移いたしました。

また複合材その他製品においては、半導体用途は調整を余儀なくされましたが、太陽電池用途の拡大や高付加価値品シフトの進展に支えられ、特にC/Cコンポジット製品が大幅に伸長する等、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、原燃料・資材価格の高騰や減価償却費の増加等によるコストアップの影響も含めて、売上高は92億1千7百万円、営業利益23億3千9百万円、経常利益18億8千万円となり、また四半期純利益は11億6千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における品目別の販売実績は、以下のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 金額(千円)
特殊黒鉛製品	4,889,452
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	769,538
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,178,782
複合材その他製品	2,123,615
商品	256,366
合計	9,217,755

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

早くから注力してきた太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、高付加価値・高成長分野へのシフトを強力に推進するとともに、主力製品である等方性黒鉛製品に加えてC/Cコンポジット製品等の複合材製品を拡販しましたが、原燃料・資材価格の高騰や減価償却費の大幅増等によるコストアップの影響も含めて、売上高49億6千5百万円、営業利益は9億5千万円となりました。

(北米地域)

米国に端を発した金融市場の混乱を契機とした欧米経済の減速の影響を受けましたが、太陽電池製造用途の需要が拡大したことを主因に、売上高9億7千4百万円、営業利益は2億2千7百万円となりました。

(欧州地域)

電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け伸び悩みましたが、太陽電池製造用途の伸長等により、売上高8億4千万円、営業利益は1億2千万円となりました。

(アジア地域)

太陽電池製造用途の需要が大幅に拡大したことを主因に、売上高24億3千7百万円、営業利益は8億2千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は30億9百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億7千9百万円、減価償却費8億8百万円、為替差損5億1千7百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額2億1百万円、たな卸資産の増加額5億9百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は25億9千万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出3億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出22億4千2百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1億9千万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億3千5百万円等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ3千2百万円増加し、77億7千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千4百万円であります。当第2四半期連結会計期間において、国立大学法人大阪大学との連携により、当大学内に東洋炭素「先進カーボンデザイン」共同研究部門を設置し、セラミックスや金属とのナノレベルでの複合化等先進カーボン材料の実用化に向けた総合的な研究開発を開始いたしました。その他当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	20,750,688	20,750,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	-	20,750,688	-	7,692,575	-	9,534,686

(5)【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	保有株券等の数 (株) 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤純子	大阪府豊中市	2,792	13.45
近藤照久	大阪府豊中市	2,503	12.06
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,264	6.09
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,214	5.85
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,107	5.33
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎水出2791	834	4.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	566	2.72
近藤孝子	大阪府豊中市	533	2.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	-	13,096	63.11

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,264千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,107千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 566千株

2. 大和証券投資信託委託(株)から平成19年1月25日付で大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	506,600	3.80
アメリカ大和証券(株)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市オール ド・スリップ32	30,000	0.22
大和証券(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	20,200	0.15

(注)当社は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株式数は、株式分割前の株式数で記載しております。

3. 東京海上日動火災保険(株)から平成20年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年4月28日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48,000	0.23
東京海上アセットマネジメント投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	781,000	3.76

4. AIGインベストメンツ(株)から平成20年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年7月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エイアイジー・スター生命保険(株)	東京都墨田区太平四丁目1番3号	36,500	0.18
AIGグローバルインベストメントコープ(アジア)リミテッド	香港 セントラル コンノート ロード AIGタワー16階	16,000	0.08
AIGプライベートバンク リミテッド	スイス連邦 8021 チューリヒ ペリカンストラッセ37	10,000	0.05
AIGインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号AIGビル	626,500	3.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,652,600	206,524	-
単元未満株式	普通株式 82,288	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,524	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	15,800	-	15,800	0.08
計	-	15,800	-	15,800	0.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	8,220	7,090	7,030	6,600	5,680	4,930
最低(円)	6,430	4,920	4,980	4,770	2,500	3,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)	C E O	近藤 照久	平成21年1月3日

(注) 代表取締役会長兼C E O 近藤照久の退任は死亡によるものであります。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業本部副本部長	取締役 執行役員 営業本部副本部長 兼海外営業部長	三木 相煥	平成20年10月16日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,704,083	13,642,899
受取手形及び売掛金	⁴ 10,731,019	⁴ 10,992,382
商品及び製品	3,322,789	2,915,957
仕掛品	3,737,786	3,276,681
原材料及び貯蔵品	1,435,959	1,031,929
その他	1,442,412	1,261,971
貸倒引当金	110,384	139,261
流動資産合計	35,263,667	32,982,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,984,110	6,176,874
機械装置及び運搬具	8,775,896	8,755,666
土地	5,341,094	5,380,948
建設仮勘定	886,036	475,397
その他	560,040	480,917
有形固定資産合計	¹ 21,547,177	¹ 21,269,806
無形固定資産	² 390,144	² 376,647
投資その他の資産	³ 2,896,011	³ 3,077,541
固定資産合計	24,833,333	24,723,995
資産合計	60,097,001	57,706,556

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,795,699	4 2,309,322
短期借入金	1,426,519	1,277,401
未払金	2,509,487	2,694,254
未払法人税等	761,954	969,107
賞与引当金	862,315	880,309
役員賞与引当金	25,920	51,842
その他	4 1,486,767	4 1,279,782
流動負債合計	9,868,664	9,462,020
固定負債		
長期借入金	177,623	423,980
退職給付引当金	272,850	147,111
その他	1,136,513	1,149,846
固定負債合計	1,586,987	1,720,938
負債合計	11,455,652	11,182,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,669,454	28,558,305
自己株式	56,176	53,599
株主資本合計	47,840,539	45,731,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	29,684
為替換算調整勘定	388,510	155,283
評価・換算差額等合計	387,906	125,598
少数株主持分	1,188,715	917,228
純資産合計	48,641,349	46,523,598
負債純資産合計	60,097,001	57,706,556

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	17,979,844
売上原価	10,683,472
売上総利益	7,296,372
販売費及び一般管理費	3,142,243
営業利益	4,154,128
営業外収益	
受取利息	37,610
受取配当金	6,081
通貨オプション益	103,662
その他	25,603
営業外収益合計	172,957
営業外費用	
支払利息	20,524
投資有価証券評価損	106,636
為替差損	437,350
その他	8,281
営業外費用合計	572,793
経常利益	3,754,292
特別利益	
固定資産売却益	770
貸倒引当金戻入額	7,240
投資有価証券売却益	100
特別利益合計	8,110
特別損失	
固定資産売却損	1,210
固定資産除却損	11,903
投資有価証券評価損	1,703
特別損失合計	14,818
税金等調整前四半期純利益	3,747,585
法人税等	1,097,866
少数株主利益	270,169
四半期純利益	2,379,549

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
売上高	9,217,755
売上原価	5,289,419
売上総利益	3,928,335
販売費及び一般管理費	1,589,226
営業利益	2,339,109
営業外収益	
受取利息	3,226
受取配当金	133
通貨オプション益	126,412
その他	10,301
営業外収益合計	140,072
営業外費用	
支払利息	10,275
投資有価証券評価損	67,421
為替差損	517,095
その他	4,270
営業外費用合計	599,062
経常利益	1,880,119
特別利益	
固定資産売却益	89
投資有価証券売却益	100
貸倒引当金戻入額	10,168
特別利益合計	10,358
特別損失	
投資有価証券評価損	1,703
固定資産除却損	9,335
特別損失合計	11,039
税金等調整前四半期純利益	1,879,439
法人税等	550,809
少数株主利益	162,022
四半期純利益	1,166,607

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,747,585
減価償却費	1,561,562
のれん償却額	5,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,306
賞与引当金の増減額(は減少)	15,433
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,694
受取利息及び受取配当金	43,691
支払利息	20,524
為替差損益(は益)	437,350
投資有価証券評価損益(は益)	108,339
有形固定資産売却益	770
有形固定資産除売却損	13,114
売上債権の増減額(は増加)	225,489
たな卸資産の増減額(は増加)	1,388,831
仕入債務の増減額(は減少)	556,163
その他	191,419
小計	5,522,809
利息及び配当金の受取額	43,556
利息の支払額	17,774
法人税等の支払額	1,163,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,384,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,665,505
定期預金の払戻による収入	830,419
有形固定資産の取得による支出	2,834,153
有形固定資産の売却による収入	974
無形固定資産の取得による支出	32,441
その他	12,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,687,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	322,646
長期借入金の返済による支出	354,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,177
自己株式の取得による支出	2,577
配当金の支払額	311,028
少数株主への配当金の支払額	22,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,721,759
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,770,130

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="560 239 1225 555"> 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 <li data-bbox="560 562 1225 913"> 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この修正により、利益剰余金期首残高は42,627千円増加しております。また、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 <li data-bbox="560 920 1225 1415"> 3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更 在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。 これにより、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は487,545千円、営業利益は96,312千円、経常利益は97,218千円、税金等調整前四半期純利益は97,175千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
	<p>4. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用できることになったこととともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177,779千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、27,180,825千円 であります。</p> <p>2.無形固定資産には、のれん38,171千円が含まれて おります。</p> <p>3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 29,613千円</p> <p>4.期末日満期手形 当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業 日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手 形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 165,826千円 支払手形 80,461千円 流動負債その他 (設備関係支払手形) 10,505千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、26,044,495千円 であります。</p> <p>2.無形固定資産には、のれん43,624千円が含まれてお ります。</p> <p>3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,342千円</p> <p>4.期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でしたが、 満期日に決済が行われたものとして処理しておりま す。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りで あります。</p> <p>受取手形 198,973千円 支払手形 118,664千円 流動負債その他 (設備関係支払手形) 11,686千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	743,802千円
賞与引当金繰入額	167,274千円
役員賞与引当金繰入額	25,920千円
退職給付費用	41,393千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	362,497千円
賞与引当金繰入額	73,997千円
役員賞与引当金繰入額	12,960千円
退職給付費用	20,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30現在)	
現金及び預金勘定	14,704,083千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,933,953千円
現金及び現金同等物	7,770,130千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,750,688株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15,870株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	311,028	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,965,204	974,677	840,260	2,437,612	9,217,755	-	9,217,755
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,743,821	25,330	1,797	24,876	1,795,826	(1,795,826)	-
計	6,709,025	1,000,008	842,058	2,462,489	11,013,581	(1,795,826)	9,217,755
営業利益	950,507	227,522	120,786	828,313	2,127,131	211,978	2,339,109

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,641,142	1,846,671	1,696,019	4,796,010	17,979,844	-	17,979,844
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,107,911	63,372	4,548	67,532	3,243,364	(3,243,364)	-
計	12,749,053	1,910,043	1,700,568	4,863,542	21,223,208	(3,243,364)	17,979,844
営業利益	1,806,331	353,064	240,360	1,585,405	3,985,161	168,967	4,154,128

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア.....中国、台湾

3. 第2四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ164,240千円、256,562千円、66,743千円の増加となり、営業利益は30,215千円、42,545千円、23,552千円の増加となります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」地域の営業利益が177,779千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	795,496	1,014,070	3,216,205	208,760	5,234,533
連結売上高(千円)					9,217,755
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	11.0	34.9	2.3	56.8

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,675,316	2,021,439	6,253,531	255,130	10,205,418
連結売上高(千円)					17,979,844
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	11.3	34.8	1.4	56.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	350,709	337,096	13,613
	ユーロ	95,295	86,116	9,178
	オプション取引			
	売建			
	コール			
	米ドル	504,912	3,483	3,483
	買建			
	プット			
	米ドル	504,912	51,943	51,943
	売建			
コール				
ユーロ	137,088	176	176	
買建				
プット				
ユーロ	137,088	34,260	34,260	
	合計	-	-	105,335

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 5月31日)	
1 株当たり純資産額	2,288.55円	1 株当たり純資産額	2,198.73円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 6月 1日 至平成20年11月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 9月 1日 至平成20年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	114.76円	1 株当たり四半期純利益金額	56.26円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 6月 1日 至平成20年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 9月 1日 至平成20年11月30日)
四半期純利益 (千円)	2,379,549	1,166,607
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,379,549	1,166,607
期中平均株式数 (株)	20,734,980	20,734,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月13日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。